

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	
事業名	子育て応援さずな事業		担当課 子育て支援課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	担当係 子育て支援係	
		施策番号 1	作成責任者 水島 早季	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度	
根拠法令等				
実施の背景	「子育てしやすいまち日本一」の実現に向け、家族だけでなく、地域全体で子育てする環境や意識の醸成を促進する支援策を実施する必要がある。			
目的	子育ての楽しさを分かち合い、子育てしやすいと感じられる環境を整備する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	業務委託	
		一部委託	○ 指定管理	
		委託先・指定管理者	特定非営利活動法人 きずなメール・プロジェクト	
		直接補助	間接補助	補助先
貸付	貸付先	実施主体		
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>●<b>すくすくギフト</b> 紙おむつなどの育児用品などを「すくすくギフト」として、1歳まで毎月自宅へ配送する。紙おむつ処理用ごみ袋を配付し、保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>●<b>ふつつ子育てLINE</b> 必要な情報をよりわかりやすく発信するため、令和4年1月1日子育て支援課LINE公式アカウントを開設。親になる不安や子育ての悩みを抱えた保護者に寄り添い、切れ目なくつながり続け、孤独な子育てを防止するための「ふつつ子育てさずなLINE」や子育てに役立つ情報を配信する。</p> <p>●<b>新型コロナワクチン接種サポート事業</b> 希望する保護者が安心してワクチン接種ができるよう、ワクチン接種を目的としたファミリーサポート事業及び一時保育（預かり）事業の利用料を保護者に代わり市が負担する。</p> <p>●<b>産前産後ヘルパー派遣事業</b> 妊娠期、産後期に家族からのサポートを受けられず支援が必要な家庭に産前産後ヘルパーを派遣し、家事や育児をサポートする。</p> <p>●<b>生理用品の無償配布</b> 新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、さまざまな事情で生理用品を用意できない方に公共施設、小中学校、子ども食堂で生理用品を無償で配布する。</p> <p>●<b>その他の支援</b> 授乳やおむつ替えができる「赤ちゃん休憩室」を整備する。赤ちゃん休憩室を登録した施設にはステッカーを交付し、赤ちゃん休憩室を整備しようとする事業者には費用の一部を補助する。 また、子育て世帯を地域で支える有償の相互援助活動「ファミリーサポートセンター事業」の促進のため、会員登録時に報酬の支払の一部として使用できるクーポン券を発行している。</p> <p>●<b>委託料【子育て支援課】</b> 指定収集袋製造業務等委託料 95,040円（新生児支給用可燃ゴミ専用袋 400枚×72箱） きずなメール配信委託料 885,500円、すくすくギフト委託料 5,921,770円 産前産後ヘルパー派遣事業委託料10,800円</p> <p>●<b>報償費</b> ファミリーサポート援助活動報償費 15,450円（うち新型コロナワクチン接種サポート事業分 7,450円）</p> <p>●<b>需用費</b> 消耗品費 297,524円（生理用品購入等）</p> <p>●<b>使用料及び賃借料</b> 17,416円（子育て支援課LINEを配信するためのアカウント使用料）</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 13 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	
事業名	子育て応援さずな事業		担当課 子育て支援課	
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）	
コスト	合計	9,392	7,244 1,374 2,200	
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	8,425	委託料 6,913 委託料 1,024 賃金 2,044
		備品購入費	502	需用費 298 負担金補助及び交付金 300 委託料 146
		負担金補助及び交付金	330	使用料及び賃借料 18 需用費 40 負担金補助及び交付金 10
		使用料及び賃借料	105	報償費 15 報償費 10
		その他	30	
	合計	0.30 人 1,154	0.40 人 1,925 1.20 人 3,659 0.50 人 1,838	
	人件費	正職員	0.10 人 771	0.20 人 1,542 0.20 人 1,490 0.10 人 814
		臨時職員等	0.20 人 383	0.20 人 383 1.00 人 2,169 0.40 人 1,024
	総事業費	10,546	9,169 5,033 4,038	
財源	合計	9,392	7,244 1,374 2,200	
	国県支出金	37	902	
	国県支出金の内容	コロナ臨時交付金		
	地方債			
	その他特財	7,601	6,816	
その他特財の内容	児童福祉基金繰入金、企業版ふるさと納税寄附金			
一般財源	1,754	428 472 2,200		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位 令和3年度 令和2年度 令和元年度	
	活動実績	赤ちゃん休憩室新規登録事業者数	件 0 1 0	
	ファミリーサポートセンター利用促進クーポン券使用件数	件 16 19 20		
	ごみ袋配布人数	人 152 186 159		
単位当たりコスト	総事業費 /			
事業成果	成果目標	保護者に寄り添い、切れ目なくつながり続けることを目的としているため、ふつつ子育てさずなLINEの配信対象者数を成果目標とする。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位 令和3年度 令和2年度 令和元年度	
		ふつつ子育てさずなLINE配信対象者数（妊娠期）	人 24 59 —	
ふつつ子育てさずなLINE配信対象者数（子育て期）	人 142 212 —			
事業の自己評価	妊娠期からの新たな支援として「産前産後ヘルパー派遣事業」を、子育て期の新たな支援として「すくすくギフト事業」を開始し、妊娠期からの支援策を充実させることができた。また、希望する保護者が安心して新型コロナワクチンを接種できるようワクチン接種サポート事業を行うなど、きめ細やかな支援を行うことができた。			
比較参考値				
その他特記すべき事項				

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 15 - 17 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																											
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																														
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費																																																											
事業名	子ども医療対策費		担当課 子育て支援課																																																											
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係																																																											
	基本的な施策の方向		作成責任者 水島 早季																																																											
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成22年度																																																											
根拠法令等	富津市子ども医療費の助成に関する条例																																																													
実施の背景	千葉県において昭和48年度から「乳幼児医療対策事業」が実施されたことに伴い、当市でも未就学の乳幼児を対象として平成22年度から助成を開始した。																																																													
目的	子どもの医療費を助成することにより、子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。																																																													
事業概要	対象	0歳から中学校卒業までの児童を養育している者 (受給者は保護者であるが、捕捉が難しいため毎年度末現在の児童数を対象数とする)	対象者数(全住民に対する割合) 3,874 人 ( 9.4 % )																																																											
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理																																																									
		委託先・指定管理者 株式会社ディー・エス・ケイ																																																												
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																																																									
		貸付	貸付先																																																											
その他	その他の内容																																																													
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																														
<p>●子ども医療給付費（扶助費） 89,611,748円 0歳から中学校修了までの子どもの保険対象となる医療費（通院・入院）及び調剤費に対し、自己負担が200円又は無料となるように助成する。県外及び受給券を持参せず受診した場合は、償還払いにより後日助成。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払方法</th> <th>入院・通院</th> <th>実人数(人)</th> <th>延件数(件)</th> <th>延日数(日)</th> <th>支給金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">現物</td> <td>入院</td> <td>94</td> <td>150</td> <td>1,316</td> <td rowspan="4">88,704,833</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>3,867</td> <td>30,412</td> <td>40,666</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>3,406</td> <td>15,952</td> <td>19,191</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>46,514</td> <td>61,173</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">償還</td> <td>入院</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>40</td> <td rowspan="4">1,169,283</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>123</td> <td>230</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>41</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>289</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td></td> <td>46,803</td> <td>61,531</td> <td>89,874,116</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="3">助成した実人数 現物:3,886人 償還:124人</td> <td colspan="2">スポーツ振興センター給付金から振替</td> <td>14,467</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国保高額医療費から振替</td> <td>247,901</td> </tr> <tr> <td colspan="2">扶助費計</td> <td>89,611,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 小学校4年生から中学校3年生までの通院、県の自己負担300円との差額及び県の所得制限額を超えた人への助成は市単独で行っている。</p> <p>●通信運搬費・審査支払手数料（役務費） 3,083,514円 受給券発送の郵送料や国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金における子ども医療給付費に係る医療費の審査、また医療機関への支払いに対する手数料</p> <p>●受給券作成委託料、電算業務委託料（委託料）1,569,370円 現物給付を行うための受給券の作成、受給者台帳を管理するためのシステム経費</p> <p>●住民情報照会履歴管理システム使用料（使用料及び賃借料） 237,600円 住民記録の異動や税情報等を照会するための経費</p>				支払方法	入院・通院	実人数(人)	延件数(件)	延日数(日)	支給金額(円)	現物	入院	94	150	1,316	88,704,833	通院	3,867	30,412	40,666	調剤	3,406	15,952	19,191	計		46,514	61,173	償還	入院	7	9	40	1,169,283	通院	123	230	268	調剤	41	50	50	計		289	358	小計			46,803	61,531	89,874,116	助成した実人数 現物:3,886人 償還:124人		スポーツ振興センター給付金から振替		14,467	国保高額医療費から振替		247,901	扶助費計		89,611,748
支払方法	入院・通院	実人数(人)	延件数(件)	延日数(日)	支給金額(円)																																																									
現物	入院	94	150	1,316	88,704,833																																																									
	通院	3,867	30,412	40,666																																																										
	調剤	3,406	15,952	19,191																																																										
	計		46,514	61,173																																																										
償還	入院	7	9	40	1,169,283																																																									
	通院	123	230	268																																																										
	調剤	41	50	50																																																										
	計		289	358																																																										
小計			46,803	61,531	89,874,116																																																									
助成した実人数 現物:3,886人 償還:124人		スポーツ振興センター給付金から振替		14,467																																																										
		国保高額医療費から振替		247,901																																																										
		扶助費計		89,611,748																																																										
関連事業																																																														

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 15 - 17 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
<b>事業シート（概要説明書）</b>								
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費					
事業名	子ども医療対策費		担当課 子育て支援課					
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）					
コスト	合計	110,836	94,502	86,592	107,958			
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	104,949	89,612	81,824	102,260		
		役務費	4,036	3,083	2,960	3,863		
		委託料	1,611	1,569	1,526	1,557		
		使用料及び賃借料	238	238	238	235		
		旅費	2		44	43		
	人件費	合計	0.80 人	1,532	0.80 人	1,735	0.80 人	2,047
		正職員	人	0	人	0	人	0
		臨時職員等	0.80 人	1,532	0.80 人	1,735	0.80 人	2,047
	総事業費	112,368	96,034	88,327	110,005			
財源	合計	110,836	94,502	86,592	107,958			
	国県支出金	32,647	24,835	26,598	29,472			
	国県支出金の内容	子ども医療費助成事業補助金【県1/2】						
	地方債							
	その他特財		48,702	41,000	44,400			
その他特財の内容	児童福祉基金繰入金、雑入							
一般財源	78,189	20,965	18,994	34,086				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
	助成した額		円	89,611,748	81,823,887	102,260,125		
	助成した実人数 (現物給付の実人数+償還給付の実人数)		人	4,010	4,086	4,375		
	助成した延件数		件	46,803	44,584	58,340		
単位当たりコスト	総事業費 / 助成した実人数	円	23,949	21,617	25,144			
事業成果	成果目標	医療費を気にすることなく適切な医療を受けることができる環境を整備することで、子どもの保健の向上に寄与することができるため、受給者（台帳登録者数）一人当たりの医療費を成果目標とする。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		受給者数一人当たりの医療費		円	23,483	21,504	25,836	
		毎年度4月1日現在の受給者数		人	3,816	3,805	3,958	
事業の自己評価								
比較参考値	○木更津市・袖ヶ浦市 富津市と同内容 所得制限なし、入院・通院・調剤：中学校3年生まで、市民税額所得割課税者の入院1日、通院1回あたりの自己負担金額200円、調剤は無料。 ○君津市 対象者の範囲は同じだが、市民税額所得割課税者自己負担額が無料							
その他特記すべき事項	・千葉県補助基準 所得制限あり 入院：中学校3年生まで 通院・調剤：小学校3年生まで 市民税額所得割課税者の入院1日、通院1回あたりの自己負担金額300円、調剤は無料。							

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 15 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費	
事業名	未熟児養育医療助成事業		担当課 子育て支援課	
総合戦略施策名			担当係 子育て支援係	
			作成責任者 水島 早季	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成15年度	
根拠法令等	母子保健法・富津市母子保健法に基づく養育医療の費用の支給に関する規則			
実施の背景	母子保健法において、乳児及び幼児は、心身ともに健全な人として成長してゆくために、その健康が保持され、かつ、増進されなければならない、そのために国及び地方公共団体は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めなければならないと規定されている。			
目的	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。			
事業概要	対象	0歳児（令和3年4月～令和4年3月中の出生）	対象者数（全住民に対する割合） 135 人（ 0.3 % ）	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>出生時の体重が2,000g以下、または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関にて入院治療を行う必要のある乳児に対し、助成を行う。</p> <p>保護者からの申請→自己負担額の決定→医療券の発行→医療費の現物給付</p> <p>自己負担額は、世帯の市民税の課税状況によってAからDまでの階層に区分される。 なお、自己負担分は子ども医療費の対象となる。</p> <p>実人数 7人 延べ日数 495日 延べ食事数 1,351食</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●未熟児養育医療給付費 医療給付費 23件 2,755,998円</li> <li>●手数料 856円 レセプト電子データ提供料 4件 24円 レセプト審査支払手数料 21件 832円</li> <li>●令和2年度未熟児養育医療費等国庫負担金の確定による返還金 512,460円 交付決定額 684,300円 交付確定額 171,840円 返還額 512,460円</li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 15 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
事業名	未熟児養育医療助成事業		担当課 子育て支援課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）			
コスト	合計	2,032	3,269	861	885	
	内 訳	扶助費	2,031	2,756	459	809
		役務費	1	償還金利子及び割引料 512 役務費 1	償還金利子及び割引料 401 役務費 1	償還金利子及び割引料 75 役務費 1
		人件費	0.10 人	0.20 人	0.10 人	0.10 人
	正職員	0	0	0	0	
	臨時職員等	0.10 人	0.20 人	0.10 人	0.10 人	
	総事業費	2,224	3,652	1,078	1,141	
	合計	2,032	3,269	861	885	
	財源	国県支出金	1,318	1,872	559	450
		国県支出金の内容		未熟児養育医療助成事業負担金【国1/2、県1/4】		
地方債						
その他特財		271	524	116	209	
その他特財の内容		扶養義務者負担金				
一般財源	443	873	186	226		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	給付額		円	2,755,998	460,037	809,334
	受給者数（実人数）		人	7	2	2
	単位当たりコスト		円	521,714	539,000	570,500
事業成果	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉を図ることを目的としていることから、養育を受けることができた未熟児の数を成果目標とする。					
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	養育を受けることができた未熟児の実人数		人	7	2	2
	負担軽減された額		円	521,714	460,037	809,334
事業の自己評価	保護者の医療費負担を軽減するとともに、療育を受けることで未熟児の健康の保持及び増進に寄与することができた。現状により事業を継続することが必要である。					
比較参考値	母子保健法に基づくため、一律の制度である。					
その他特記すべき事項						

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																	
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 児童措置費																																																	
事業名	児童手当給付事業		担当課 子育て支援課																																																	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係																																																	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 水島 早季																																																	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和47年度																																																	
根拠法令等	児童手当法・富津市児童手当法施行規則																																																			
実施の背景	1972年、児童養育費が家計の大きな負担となっている現状を鑑みて国により創設された。児童育成の基盤は家庭であるが、国・社会も家庭とともに育成の責務を分かち合うために、子育て家庭に経済的な支援を行う必要があった。																																																			
目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。																																																			
事業概要	対象	0歳から中学校卒業までの児童を養育している者 (受給者は保護者であるが、捕捉が難しいため毎年度末現在の児童数を対象数とする)	対象者数(全住民に対する割合) 3,874 人 ( 9.4 % )																																																	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託																																																	
		一部委託 ○	指定管理																																																	
		委託先・指定管理者	株式会社ディー・エス・ケイ																																																	
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																																															
貸付	貸付先																																																			
その他	その他の内容																																																			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●消耗品費 給付事務に必要な消耗品購入（カタログスタンド他） 33,000円</li> <li>●印刷製本費 通知用窓付封筒、現況届返送用封筒印刷費 145,618円             <ul style="list-style-type: none"> <li>・通知用封筒 5,000枚×10.1円/枚×1.1=55,550円</li> <li>・現況届送付用封筒 2,300枚×20.2円/枚×1.1=51,106円</li> <li>・現況届返送用封筒 2,300枚×15.4円/枚×1.1=38,962円</li> </ul> </li> <li>●通信運搬費 認定通知や現況届等の通知書に係る郵送料 628,038円</li> <li>●電算業務委託料 976,800円             <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童手当給付管理のためのシステム経費 72,000円/月×12か月×1.1=950,400円</li> <li>・端末基本料 1,000円/台×2台×12か月×1.1=26,400円</li> </ul> </li> <li>●令和2年度児童手当県負担金の確定による返還金 55,335円</li> <li>●児童手当費 459,775,000円</li> </ul>																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象</th> <th>支給月額(円)</th> <th>児童延べ人数</th> <th>支給金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">3才未満</td> <td>被用者</td> <td rowspan="2">15,000</td> <td>4,346</td> <td>65,190,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>791</td> <td>11,865,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">3歳～小学校修了前</td> <td rowspan="2">被用者</td> <td>10,000</td> <td>17,623</td> <td>176,230,000</td> </tr> <tr> <td>15,000</td> <td>2,853</td> <td>42,795,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">非被用者</td> <td>10,000</td> <td>3,970</td> <td>39,700,000</td> </tr> <tr> <td>15,000</td> <td>942</td> <td>14,130,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中学校修了前</td> <td>被用者</td> <td rowspan="2">10,000</td> <td>7,887</td> <td>78,870,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>2,220</td> <td>22,200,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特例給付</td> <td>被用者</td> <td rowspan="2">5,000</td> <td>1,611</td> <td>8,055,000</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>148</td> <td>740,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>42,391</td> <td>459,775,000</td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象	支給月額(円)	児童延べ人数	支給金額(円)	3才未満	被用者	15,000	4,346	65,190,000	非被用者	791	11,865,000	3歳～小学校修了前	被用者	10,000	17,623	176,230,000	15,000	2,853	42,795,000	非被用者	10,000	3,970	39,700,000	15,000	942	14,130,000	中学校修了前	被用者	10,000	7,887	78,870,000	非被用者	2,220	22,200,000	特例給付	被用者	5,000	1,611	8,055,000	非被用者	148	740,000	計			42,391	459,775,000
区分	対象	支給月額(円)	児童延べ人数	支給金額(円)																																																
3才未満	被用者	15,000	4,346	65,190,000																																																
	非被用者		791	11,865,000																																																
3歳～小学校修了前	被用者	10,000	17,623	176,230,000																																																
		15,000	2,853	42,795,000																																																
	非被用者	10,000	3,970	39,700,000																																																
		15,000	942	14,130,000																																																
中学校修了前	被用者	10,000	7,887	78,870,000																																																
	非被用者		2,220	22,200,000																																																
特例給付	被用者	5,000	1,611	8,055,000																																																
	非被用者		148	740,000																																																
計			42,391	459,775,000																																																
関連事業																																																				

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 児童措置費							
事業名	児童手当給付事業		担当課 子育て支援課							
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）							
コスト	合計	457,601	461,614	480,875	511,179					
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	456,410	459,775	479,040	498,325				
		委託料	977	977	977	償還金利子及び割引料 11,560				
		役務費	161	628	511	委託料 968				
		需用費	51	179	償還金利子及び割引料 219	役務費 259				
		旅費	2	償還金利子及び割引料 55	需用費 128	需用費 67				
	合計	0.00 人	0	0.90 人	1,724	1.00 人	2,169	1.00 人	2,559	
	人件費	正職員	人	0	人	0	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	0.90 人	1,724	1.00 人	2,169	1.00 人	2,559
	総事業費	457,601	463,338	483,044	513,738					
財源	合計	457,601	461,614	480,875	511,179					
	国県支出金	385,418	388,200	404,548	420,388					
	国県支出金の内容	児童手当負担金 0~3歳 国37/45 県4/45・その他 国2/3 県1/6、子ども・子育て支援事業費補助金 国10/10								
	地方債									
	その他特財			40						
その他特財の内容	雑入（児童手当返還金）									
一般財源	72,183	73,414	76,287	90,791						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	受給者数（毎年度2月末現在・実人数）		人	2,104	2,222	2,295				
	支給額		円	459,775,000	479,040,000	498,325,000				
	単位当たりコスト		総事業費 / 受給者数	円	220,218	217,392	223,851			
事業成果	成果目標	適正に支給見込み数を把握し、支給漏れを防ぐことで生活が安定する家庭が増えるため、現況届出が提出された割合を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
		現況届出の割合	%	99.8/100	99.6/100	99.7/100				
事業の自己評価	事務の効率性に配慮しつつ適正な事務処理に努める。									
比較参考値	全国同じ基準で実施している。									
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																								
<b>事業シート（概要説明書）</b>																											
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費																								
事業名	児童扶養手当給付事業		担当課 子育て支援課																								
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係																								
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 水島 早季																								
事務区分	自治事務	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成14年度																								
根拠法令等	児童扶養手当法・富津市児童扶養手当支給要綱																										
実施の背景	父母の離婚や父母のどちらかが死亡したなど、ひとり親で児童を養育している母、父又は養育者の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の向上を図る必要があった。																										
目的	母子家庭や父子家庭等、ひとり親で18歳までの児童を養育している母、父又は養育者の経済的負担の軽減を図る。																										
事業概要	対象	18歳に達する年度末までの児童（心身に一定の障がいがある場合は20歳になる誕生日まで）を養育しているひとり親家庭の母、父又は養育者だが、捕捉が難しいので受給者数	対象者数(全住民に対する割合) 243 人 ( 0.6 % )																								
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="radio"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>																									
		委託先・指定管理者	株式会社 ディー・エス・ケイ																								
		直接補助 <input type="checkbox"/> 間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>																								
		貸付 <input type="checkbox"/> 貸付先 <input type="checkbox"/>																									
その他 <input type="checkbox"/> その他の内容 <input type="checkbox"/>																											
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																											
<ul style="list-style-type: none"> <li>●電算業務委託料 699,600円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童扶養手当支給管理システム 53,000円/月×12か月×1.1=699,600円</li> </ul> </li> <li>●印刷製本費 14,999円                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・通知用封筒 1,350枚×10.1円/枚×1.1=14,999円</li> </ul> </li> <li>●児童扶養手当費 127,055,500円</li> </ul>																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">延人数 (人)</th> <th style="text-align: center;">金額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">全部支給</td> <td style="text-align: center;">1,469</td> <td style="text-align: right;">63,402,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一部支給</td> <td style="text-align: center;">1,622</td> <td style="text-align: right;">46,888,960</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第2子加算</td> <td style="text-align: center;">1,373</td> <td style="text-align: right;">12,725,950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">第3子以降加算</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: right;">2,579,650</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">年金受給による支給制限</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: right;">1,057,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5年経過による支給制限</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: right;">401,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">127,055,500</td> </tr> </tbody> </table>				区分	延人数 (人)	金額 (円)	全部支給	1,469	63,402,040	一部支給	1,622	46,888,960	第2子加算	1,373	12,725,950	第3子以降加算	444	2,579,650	年金受給による支給制限	48	1,057,620	5年経過による支給制限	12	401,280	合 計		127,055,500
区分	延人数 (人)	金額 (円)																									
全部支給	1,469	63,402,040																									
一部支給	1,622	46,888,960																									
第2子加算	1,373	12,725,950																									
第3子以降加算	444	2,579,650																									
年金受給による支給制限	48	1,057,620																									
5年経過による支給制限	12	401,280																									
合 計		127,055,500																									
関連事業																											

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費			
事業名	児童扶養手当給付事業		担当課 子育て支援課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）			
コスト	合計	130,334	128,109	128,538	155,747	
	内訳 (人件費を除く)	扶助費	129,625	127,394	127,785	155,010
		委託料	700	700	699	693
		報償費	7	15	35	28
		旅費	2		19	14
	人件費	合計	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
		正職員	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人
		臨時職員等	人	0	0	0
	総事業費	133,418	131,193	131,517	159,004	
	財源	合計	130,334	128,109	128,538	155,747
国県支出金		43,208	42,297	42,752	51,436	
		国県支出金の内容	児童扶養手当負担金 国 1/3			
地方債						
その他特財		39,010	39,340	102		
		その他特財の内容	児童福祉基金繰入金、雑入（児童扶養手当返還金）			
一般財源	48,116	46,472	85,684	104,311		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		手当支給額	円	127,393,930	127,785,150	155,010,390
		受給者数（毎年3月現在の実人数）	人	243	256	261
	単位当たりコスト	総事業費 / 受給者数	円	539,889	513,738	609,211
事業成果	成果目標	各就労支援策等が効果を上げることで、支援を受けた受給者の所得が向上し、手当も全部支給から一部支給となり、経済的自立が図られるため、全部支給の延べ人数を成果目標とする。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		全部支給の延べ人数（縮小を図る）	人	1,469	1,462	1,722
事業の自己評価	手当の性質上調査項目も多く、認定や現況届等一連の作業が完了するまで時間がかかるため、事務量が増大している。事務処理コスト軽減が課題となっている。 貧困の連鎖を断ち切るためにも、更なる有効な支援策の実施が必要である。					
比較参考値	全国同じ基準で実施					
その他特記すべき事項						

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 36 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																																																													
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																																
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費																																																													
事業名	ひとり親家庭支援事業1		担当課 子育て支援課																																																													
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係																																																													
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 水島 早季																																																													
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成16年度																																																													
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、富津市ひとり親家庭等医療費等の助成に関する条例、同施行規則、富津市ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金等支給要綱																																																															
実施の背景	ひとり親家庭及び寡婦世帯が増加している近年、自立に向けての支援を行う必要性が高まってきたため。																																																															
目的	一定の所得を下回るひとり親家庭等の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るとともに、母子、父子及び寡婦家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図る。																																																															
事業概要	対象	ひとり親家庭等医療費助成の受給資格者数	対象者数(全住民に対する割合) 689 人 ( 1.7 % )																																																													
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>																																																												
		委託先・指定管理者 株式会社 ディー・エス・ケイ																																																														
		直接補助	間接補助	補助先																																																												
		貸付	貸付先																																																													
		その他	その他の内容																																																													
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																															
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●委託料 778,910円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭等医療費等助成システム 492,000円×1.1=541,200円</li> <li>・ひとり親医療費受給券作成業務委託料 216,100円×1.1=237,710円</li> </ul> </li> <li>●通信運搬費・審査支払手数料 261,707円 <ul style="list-style-type: none"> <li>国が実施する「令和3年度全国ひとり親世帯等調査」の郵送料 660円</li> <li>国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金における子ども医療給付費に係る医療費の審査、また医療機関への支払いに対する手数料 261,047円</li> </ul> </li> <li>●ひとり親家庭等医療費等助成費 17,690,758円</li> </ul>																																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払方法</th> <th>入院・通院</th> <th>実人数(人)</th> <th>延件数(件)</th> <th>延日数(日)</th> <th>支給金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">現物</td> <td>入院</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>163</td> <td rowspan="4">13,073,672</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>326</td> <td>2,570</td> <td>4,358</td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>279</td> <td>1,390</td> <td>1,635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,977</td> <td>6,156</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">償還</td> <td>入院</td> <td>7</td> <td>9</td> <td>80</td> <td rowspan="4">4,742,153</td> </tr> <tr> <td>通院</td> <td>337</td> <td>1,249</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調剤</td> <td>183</td> <td>489</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,747</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td></td> <td>5,724</td> <td>6,236</td> <td>17,815,825</td> </tr> <tr> <td colspan="3">助成した実人数 現物：617人 償還：526人</td> <td colspan="2">国保高額医療費から振替</td> <td>125,067</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td colspan="2">扶助費計</td> <td>17,690,758</td> </tr> </tbody> </table>				支払方法	入院・通院	実人数(人)	延件数(件)	延日数(日)	支給金額(円)	現物	入院	12	17	163	13,073,672	通院	326	2,570	4,358	調剤	279	1,390	1,635	計		3,977	6,156	償還	入院	7	9	80	4,742,153	通院	337	1,249		調剤	183	489		計		1,747	80	小計			5,724	6,236	17,815,825	助成した実人数 現物：617人 償還：526人			国保高額医療費から振替		125,067				扶助費計		17,690,758
	支払方法	入院・通院	実人数(人)	延件数(件)	延日数(日)	支給金額(円)																																																										
現物	入院	12	17	163	13,073,672																																																											
	通院	326	2,570	4,358																																																												
	調剤	279	1,390	1,635																																																												
	計		3,977	6,156																																																												
償還	入院	7	9	80	4,742,153																																																											
	通院	337	1,249																																																													
	調剤	183	489																																																													
	計		1,747	80																																																												
小計			5,724	6,236	17,815,825																																																											
助成した実人数 現物：617人 償還：526人			国保高額医療費から振替		125,067																																																											
			扶助費計		17,690,758																																																											
関連事業																																																																

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 36 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 3 母子等福祉費			
事業名	ひとり親家庭支援事業1		担当課 子育て支援課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）			
コスト	合計	23,613	18,731	10,586	10,529	
	（人件費を除く） 内 訳	扶助費	22,526	17,691	9,137	10,510
		委託料	766	779	1,133	19
		役務費	321	261	316	
	人件費	合計	0.00 人	0.30 人	2,235	1,070
		正職員	人	0.10 人	2,235	814
		臨時職員等	人	0.20 人	0	256
総事業費	23,613	19,885	12,821	11,599		
財源	合計	23,613	18,731	10,586	10,529	
	国県支出金	12,172	8,976	5,273	6,420	
	国県支出金の内容	母子家庭等対策総合支援事業補助金（国3/4）・ひとり親家庭等医療費等助成事業補助金（県1/2）				
	地方債					
	その他特財		4			
一般財源	11,441	9,751	5,313	4,109		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	医療費助成を受けた実認定者数		人	360	235	232
	高等職業訓練促進給付金受給者実人数		人	0	2	3
	単位当たりコスト		総事業費 / 支援を受けた家庭の総数	円	55,236	54,097
事業成果	ひとり親家庭等の経済的な自立を目的としていることから、資格取得したことで就職することができた人数を成果目標とする。 ひとり親家庭等の経済的負担を軽減することで自立を促すとともに、適切な医療を受診することで福祉の増進が図られることから、助成した件数を成果目標とする。					
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	取得した資格を生かした就職人数		人	0	2	2
	医療費助成件数等（入院+通院+調剤）		件	5,245	2,349	2,194
事業の自己評価	医療費については、受給者に対して適正受診の呼びかけや、ジェネリック医薬品の利用などを働きかけていき、全体的な事業費の抑制を図るための啓発が必要である。 自立支援給付については、ひとり親家庭等の母又は父の自立には有効な支援と考えるが、対象となる者の事前の捕捉が困難であることから、今後も制度の周知に努めることで、早期の申込みや相談を促す必要がある。					
比較参考値						
その他特記すべき事項	千葉県ひとり親家庭等医療費等助成事業実施要綱の改正による自己負担額変更 令和2年10月まで 1レセプト 自己負担額1,000円 令和2年11月から 住民税非課税世帯 入院・通院・調剤 無料 住民税課税世帯 入院・通院 1回あたり300円、調剤 無料					

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 45 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																																									
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																																												
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 保育所費																																																																									
事業名	市立保育所運営事業		担当課 子育て支援課																																																																									
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ																																																																										
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	担当係 保育係																																																																									
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	作成責任者 田内 友臣																																																																									
事業開始年度	昭和26年																																																																											
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市保育所の利用に関する規則																																																																											
実施の背景	昭和23年、児童福祉法の施行に伴い、保護者の労働や病気などで日中、家庭に世話をする者がいない、いわゆる「保育に欠ける」児童を入所措置する施設として位置付けられ、保護者の申込があったときは、保育所において保育しなければならない（第24条第1項）と定められ、保育の実施を市町村の責務としている。本市においては、昭和26年8月認可の金谷保育所の開設から始まったものである。																																																																											
目的	保育に欠ける児童を、保護者からの申込みに基づき保育所（園）において保育し、入所児童の健全な発達を図り、もって、児童福祉の向上を図る。																																																																											
事業概要	対象	市立保育所入所児童（令和4年3月）	対象者数(全住民に対する割合) 195 人 ( 0.5 % )																																																																									
	実施方法	直接実施 ○	業務委託																																																																									
		一部委託 ○	指定管理																																																																									
		委託先・指定管理者 電算業務委託：(株)ディ・エス・ケイ、(株)アドムなど 各種設備保守点検等委託：総合警備保障(株)など																																																																										
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																																																																							
貸付	貸付先																																																																											
その他	その他の内容																																																																											
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																																												
■市立保育所の保育実施状況																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="3">児童数(延べ人数)</th> <th rowspan="2">定員充足率</th> <th rowspan="2">運営費(円)</th> </tr> <tr> <th>市内児童</th> <th>受託児童</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>飯野保育所</td> <td>100</td> <td>959</td> <td>62</td> <td>1,021</td> <td>85.1%</td> <td rowspan="10">54,564,934</td> </tr> <tr> <td>吉野保育所</td> <td>50</td> <td>308</td> <td>36</td> <td>344</td> <td>57.3%</td> </tr> <tr> <td>佐貫保育所</td> <td>40</td> <td>135</td> <td>27</td> <td>162</td> <td>33.8%</td> </tr> <tr> <td>中央保育所</td> <td>80</td> <td>291</td> <td>24</td> <td>315</td> <td>32.8%</td> </tr> <tr> <td>竹岡保育所</td> <td>40</td> <td>184</td> <td>12</td> <td>196</td> <td>40.8%</td> </tr> <tr> <td>金谷保育所</td> <td>40</td> <td>172</td> <td>0</td> <td>172</td> <td>35.8%</td> </tr> <tr> <td>峰上保育所</td> <td>60</td> <td>206</td> <td>10</td> <td>216</td> <td>30.0%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>410</td> <td>2,255</td> <td>171</td> <td>2,426</td> <td>49.3%</td> </tr> <tr> <td>管外委託</td> <td></td> <td>23</td> <td></td> <td>23</td> <td></td> <td>1,105,940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410</td> <td>2,278</td> <td>171</td> <td>2,449</td> <td></td> <td>55,670,874</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	定員	児童数(延べ人数)			定員充足率	運営費(円)	市内児童	受託児童	計	飯野保育所	100	959	62	1,021	85.1%	54,564,934	吉野保育所	50	308	36	344	57.3%	佐貫保育所	40	135	27	162	33.8%	中央保育所	80	291	24	315	32.8%	竹岡保育所	40	184	12	196	40.8%	金谷保育所	40	172	0	172	35.8%	峰上保育所	60	206	10	216	30.0%	小計	410	2,255	171	2,426	49.3%	管外委託		23		23		1,105,940	合計	410	2,278	171	2,449		55,670,874
施設名	定員	児童数(延べ人数)				定員充足率	運営費(円)																																																																					
		市内児童	受託児童	計																																																																								
飯野保育所	100	959	62	1,021	85.1%	54,564,934																																																																						
吉野保育所	50	308	36	344	57.3%																																																																							
佐貫保育所	40	135	27	162	33.8%																																																																							
中央保育所	80	291	24	315	32.8%																																																																							
竹岡保育所	40	184	12	196	40.8%																																																																							
金谷保育所	40	172	0	172	35.8%																																																																							
峰上保育所	60	206	10	216	30.0%																																																																							
小計	410	2,255	171	2,426	49.3%																																																																							
管外委託		23		23			1,105,940																																																																					
合計	410	2,278	171	2,449			55,670,874																																																																					
■保育の実施 市立7保育所 延べ入所児童数2,426人（市内児童2,255人、管外受託児童171人）																																																																												
○保育に要する費用 38,300,023円（給食材料費、消耗品費、備品購入費、光熱水費、燃料費など）																																																																												
○人件費（会計年度任用職員分除く） 1,064,000円（嘱託医の報酬）																																																																												
○施設維持に要する費用 9,088,523円（各種設備点検費用、修繕料、樹木伐採費用）																																																																												
○その他の費用 6,112,388円（保育士の研修旅費、土地借上料など）																																																																												
○児童保育管外委託料 1,105,940円（公立 君津市・木更津市 延べ23人）																																																																												
関連事業	私立保育園運営事業																																																																											

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 45 - 0 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 保育所費			
事業名	市立保育所運営事業		担当課 子育て支援課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）			
コスト	合計	57,502	55,671	64,063	136,415	
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	40,199	41,097	41,664	71,758
		委託料	7,768	5,216	7,055	36,298
		使用料及び賃借料	3,085	3,089	2,804	7,188
		役務費	2,449	2,400	2,263	6,615
		その他	4,001	3,869	10,277	14,556
	人件費	合計	99.94 人	95.54 人	92.99 人	44.75 人
		正職員	44.05 人	39.05 人	34.00 人	43.35 人
		臨時職員等	55.89 人	56.49 人	58.99 人	1.40 人
	総事業費	504,121	464,896	445,247	492,937	
財源	合計	57,502	55,671	64,063	136,415	
	国県支出金	25	250	3,456	18,478	
		国県支出金の内容	(R3国) 保育対策総合支援事業費補助金			
	地方債					
	その他特財	13,531	14,835	42,496	52,462	
		その他特財の内容	(R3) 公共施設等マネジメント基金繰入金、給食費、保護者負担金 ほか			
一般財源	43,946	40,586	18,111	65,475		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	年間延べ児童数【市内児童】		人	2,255	2,470	2,561
	年間延べ児童数【市内児童：管外委託】		人	23	36	52
	年間延べ児童数【市外受託児童】		人	171	211	222
	単位当たりコスト	総事業費 / 延べ児童数（市内・市外）	千円	190	164	174
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた全ての児童の保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		待機児童数	人	0	0	0
事業の自己評価	<p>これまで以上に、保育に係る質の向上、サービスの拡充を図るためには、保育士の適正な配置と資質の向上が必要である。このことから、処遇改善策を検討するとともに、保育士の確保と、適正配置を行っていく。また、資質の向上を図るため、圏内外の研修への参加を積極的に進めていく。</p> <p>この他、多様な保育サービスについて、年々需要が高まっていることから、実施に向けた方策を順次検討していく。</p>					
比較参考値						
その他特記すべき事項	<p>平成18年度の民間移管により、青堀保育所を社会福祉法人高砂福祉会へと移管した。</p> <p>就学前児童数の減少に伴い、利用児童数が減少となることから、平成27年度から全ての市立保育所において10人から20人の定員を減少させ、適正な定員とした。</p> <p>令和元年10月から3歳以上又は2歳以下の住民税非課税世帯の保育料無償化を実施し、給食の自園徴収を開始した。</p> <p>令和4年3月に「富津市立保育所再配置計画」を策定した。</p>					

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 47 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 保育所費	
事業名	市立保育所施設整備事業		担当課 子育て支援課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田内 友臣	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	富津市立保育所の設置及び管理に関する条例			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症予防及び感染拡大防止を徹底するため、直接手に触れる水栓の自動化等をすることが必要となった。			
目的	公立保育所の保育室及び調理室における水栓の自動化等を図る。			
事業概要	対象	市立保育所入所児童 市立保育所保育士 市立保育所調理員	対象者数(全住民に対する割合) - 人 ( - % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
	<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●備品購入費 4,787,090円 自動水栓（7保育所） ・保育室分 3,887,400円 ・調理室分 610,170円 衛星保管庫（飯野・吉野・佐貫・中央・金谷） 289,520円</li> <li>●消耗品費 333,696円 調理用水栓レバー（7保育所）</li> </ul>			

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 47 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 4 保育所費							
事業名	市立保育所施設整備事業		担当課 子育て支援課							
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）							
コスト	合計	7,476	5,121	73,100	0					
	内訳 (人件費を除く)	工事請負費	7,476	備品購入費 4,787 需用費 334	工事請負費 60,500 委託料 12,600					
		合計	0.15 人	1,156	0.25 人	1,927	0.50 人	3,724	0.00 人	0
		正職員	0.15 人	1,156	0.25 人	1,927	0.50 人	3,724	人	0
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	8,632	7,048	76,824	0					
	合計	7,476	5,121	73,100	0					
財源	国県支出金		3,887							
	国県支出金の内容	コロナ臨時交付金								
	地方債	5,900		63,500						
	その他特財	1,500								
	その他特財の内容	(R4) 公共施設等マネジメント基金繰入金								
一般財源	76	1,234	9,600	0						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	自動水栓設置室数		室	50						
	水栓レバー設置数		本	23						
	単位当たりコスト	総事業費 / 自動水栓設置室数・本数	千円	97						
事業成果	成果目標	水栓の自動化等により、新型コロナウイルス感染症予防及び感染拡大防止を徹底する。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
事業の自己評価	自動水栓等の設置により、新型コロナウイルス感染症予防の強化が図られた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 6 児童福祉施設費	
事業名	児童遊園地管理運営事業		担当課 子育て支援課	
総合戦略施策名	基本目標	__3くらしやすく移住しやすい環境づくり		
	基本的な施策の方向	① くらしやすい環境を整える	施策番号 2 作成責任者 田内 友臣	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	児童福祉法、富津市児童遊園地設置条例			
実施の背景	児童福祉法に規定する「児童厚生施設」として、児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的として設置したものである。児童遊園地は、設備基準として「遊具」「便所」「水飲み場」が要件となっている。 現在、市内に児童遊園地は5か所あり、その他設置要件の該当とならない子供の遊び場が20か所ある。			
目的	児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、または情操を豊かにすることを目的とする。（児童福祉法第40条）			
事業概要	対象	利用対象：概ね小学校就学前の児童 施設対象：児童遊園地、子どもの遊び場	対象者数(全住民に対する割合) 1,069 人 ( 2.6 % )	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	
		委託先・指定管理者	合資会社もてぎ（業務実施事業所 和楽）、（株）ハヤシ造園土木ほか	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●工事請負費 913,440円 大貫海浜児童遊園地トイレ改修工事（既存便器の撤去、簡易水栓タイプの便器取付）</li> <li>●委託料 503,445円 児童遊園地等草刈業務委託 219,120円 大貫海浜児童遊園地草刈業務委託 102,396円 竹岡子どもの遊び場樹木伐採業務委託 110,000円 大貫海浜児童遊園地清掃業務委託 71,929円 ※一部委託については、障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設へ発注</li> <li>●土地借上料 470,114円 青堀児童遊園地 323,630円 佐貫子どもの遊び場 146,484円</li> <li>●消耗品費 20,336円</li> <li>●燃料費 5,031円</li> <li>●光熱水費 34,496円 大貫海浜児童遊園地、岩瀬児童遊園地の水道料金</li> <li>●修繕料 306,493円 青堀児童遊園地、竹岡子どもの遊び場等の遊具修繕等</li> <li>●手数料 299,838円 トイレ汲取り手数料 99,848円（大貫海浜児童遊園地、岩瀬児童遊園地、飯野児童遊園地） 公園等管理手数料 199,990円（富津児童遊園地ほか8か所） ※地元区等へ除草及び遊具、樹木の確認をお願いしている。</li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 6 児童福祉施設費							
事業名	児童遊園地管理運営事業		担当課 子育て支援課							
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）							
コスト	合計	1,931	2,553	13,621	1,391					
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	586	工事請負費 913	工事請負費 11,985	使用料及び賃借料 470				
		使用料及び賃借料	471	委託料 504	委託料 498	需用費 415				
		需用費	452	使用料及び賃借料 470	使用料及び賃借料 470	役務費 260				
		役務費	422	需用費 366	役務費 362	委託料 246				
				役務費 300	その他 306					
	合計	0.44 人	2,755	0.44 人	2,755	0.23 人	1,713	0.23 人	1,873	
	人件費	正職員	0.33 人	2,544	0.33 人	2,544	0.23 人	1,713	0.23 人	1,873
		臨時職員等	0.11 人	211	0.11 人	211	人	0	人	0
	総事業費		4,686	5,308	15,334	3,264				
財源	合計	1,931	2,553	13,621	1,391					
	国県支出金			12,248						
	国県支出金の内容	(R2国) コロナ臨時交付金								
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	1,931	2,553	1,373	1,391						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
		維持管理実施箇所数	箇所	22	20	19				
	単位当たりコスト	総事業費 / 維持管理実施箇所数	千円	241	767	172				
事業成果	成果目標	「安全に遊べる公園が少ない」とのニーズ調査結果を踏まえ、安心して子育てできる環境を整備するため、児童遊園地、子どもの遊び場に対し、安心して子供を遊ばせることができると思う人の数を成果目標とする。（平成30年度ニーズ調査を実施）								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
		児童遊園地や子どもの遊び場の利用（これまでに利用したことがある）	%	-	-	-				
事業の自己評価	児童遊園地及び子どもの遊び場が現在25箇所設置されているが、遊具がない箇所もあり、児童遊園地や子どもの遊び場としての機能が発揮できていない状況にある。 現在の利用状況等を踏まえ、今後、ワークショップの開催等により、市民とともに児童遊園地等の活用方法について検討し、子どもだけではなく、地域住民からも利用される場としての整備を検討していく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	平成27年度から一部の児童遊園地、子どもの遊び場について、障害者優先調達推進法により、障害者支援施設へ除草やトイレ掃除の委託を実施した。									

事業番号	18 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																												
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																															
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費																																																												
事業名	子ども・子育て支援事業		担当課 子育て支援課																																																												
総合戦略施策名	基本目標	__ 1子どもの笑顔があふれるまちへ																																																													
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	担当係 保育係・子育て支援係 作成責任者 田内 友臣・水島 早季																																																												
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度																																																												
根拠法令等	子ども子育て支援法・富津市子ども・子育て支援法施行細則・富津市地域子ども・子育て支援事業補助金交付要綱・富津市放課後児童クラブ運営費補助金交付要綱																																																														
実施の背景	すべての家庭が安心して子育てができ、子どもたちが笑顔で成長していくために、平成27年4月に「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、市町村に対し幼児期の学校教育や保育、地域の子育て支援の量の拡充と質の向上が求められた。																																																														
目的	地域の自主性・創意工夫を尊重しつつ、子ども・子育て支援法に基づき策定した、「富津市子ども・子育て支援事業計画」を推進し、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会を形成することを目的とする。																																																														
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 ( 100.0 % )																																																												
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理																																																										
		委託先・指定管理者																																																													
		直接補助 ○	間接補助	補助先	実施主体																																																										
		貸付	貸付先																																																												
その他	その他の内容																																																														
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																															
<ul style="list-style-type: none"> <li>●富津市子ども・子育て会議委員報酬 244,800円 4回開催 延べ36人分 36人×6,800円/回=244,800円</li> <li>●会議出席委員費用弁償 26,280円 4回開催 延べ44人分 26,280円</li> <li>●講師謝礼 40,000円 「ファミリーサポートセンター事業 基礎講習会」2回 10,000円 放課後児童クラブ障害児受入研修 1回 30,000円</li> <li>●需用費 8,398円 消耗品費</li> <li>●役務費 199,522円 ファミリーサポートセンター事業（通信運搬費、保険料ほか）</li> <li>●ファミリーサポートセンター事業参加費 55,000円</li> <li>●子育て短期支援事業委託料 1,350円 社会福祉法人 天祐会 自立援助ホーム 希望の社</li> <li>●地域子育て支援拠点事業補助金 8,398,000円 もうひとつのお家（社会福祉法人わこう村和光保育園・センター型・週5日開所）</li> <li>●一時預かり事業補助金 7,541,930円 富津、大貫保育園、みなと幼稚園 延利用者数 1,185人</li> <li>●延長保育事業補助金 11,624,443円 富津、大貫、和光、青堀保育園 延利用者数 6,073人</li> <li>●病後児保育事業補助金 10,794,000円 富津保育園 延利用者数 774人</li> <li>●放課後児童健全育成事業補助金 54,462,479円 放課後児童クラブを運営する団体へ補助</li> </ul>																																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="4">【運営費】</th> </tr> <tr> <th></th> <th>児童数</th> <th>開所日数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あそび塾1</td> <td>26人</td> <td>292日</td> <td>5,850,500円</td> </tr> <tr> <td>遊輝塾</td> <td>11人</td> <td>279日</td> <td>3,512,500円</td> </tr> <tr> <td>遊輝塾Ⅱ</td> <td>12人</td> <td>275日</td> <td>3,465,500円</td> </tr> <tr> <td>あおぞら</td> <td>22人</td> <td>266日</td> <td>4,978,000円</td> </tr> <tr> <td>オレンジクラブ</td> <td>28人</td> <td>238日</td> <td>3,069,000円</td> </tr> <tr> <td>吉野ふれあいクラブ</td> <td>18人</td> <td>289日</td> <td>2,784,771円</td> </tr> <tr> <td>さぬキッズ</td> <td>8人</td> <td>278日</td> <td>3,319,000円</td> </tr> <tr> <td>きんこく塾1</td> <td>14人</td> <td>265日</td> <td>3,059,000円</td> </tr> <tr> <td>きんこく塾2</td> <td>14人</td> <td>265日</td> <td>3,059,000円</td> </tr> <tr> <td>いいのっ子クラブ第1</td> <td>17人</td> <td>251日</td> <td>2,969,438円</td> </tr> <tr> <td>いいのっ子クラブ第2</td> <td>27人</td> <td>254日</td> <td>3,874,110円</td> </tr> <tr> <td>わくわくの樹</td> <td>20人</td> <td>271日</td> <td>5,295,500円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td></td> <td>45,232,319円</td> </tr> </tbody> </table>				【運営費】					児童数	開所日数	補助金額	あそび塾1	26人	292日	5,850,500円	遊輝塾	11人	279日	3,512,500円	遊輝塾Ⅱ	12人	275日	3,465,500円	あおぞら	22人	266日	4,978,000円	オレンジクラブ	28人	238日	3,069,000円	吉野ふれあいクラブ	18人	289日	2,784,771円	さぬキッズ	8人	278日	3,319,000円	きんこく塾1	14人	265日	3,059,000円	きんこく塾2	14人	265日	3,059,000円	いいのっ子クラブ第1	17人	251日	2,969,438円	いいのっ子クラブ第2	27人	254日	3,874,110円	わくわくの樹	20人	271日	5,295,500円	小計			45,232,319円
【運営費】																																																															
	児童数	開所日数	補助金額																																																												
あそび塾1	26人	292日	5,850,500円																																																												
遊輝塾	11人	279日	3,512,500円																																																												
遊輝塾Ⅱ	12人	275日	3,465,500円																																																												
あおぞら	22人	266日	4,978,000円																																																												
オレンジクラブ	28人	238日	3,069,000円																																																												
吉野ふれあいクラブ	18人	289日	2,784,771円																																																												
さぬキッズ	8人	278日	3,319,000円																																																												
きんこく塾1	14人	265日	3,059,000円																																																												
きんこく塾2	14人	265日	3,059,000円																																																												
いいのっ子クラブ第1	17人	251日	2,969,438円																																																												
いいのっ子クラブ第2	27人	254日	3,874,110円																																																												
わくわくの樹	20人	271日	5,295,500円																																																												
小計			45,232,319円																																																												
<ul style="list-style-type: none"> <li>【送迎支援事業】1,418,190円</li> <li>きんこく塾1.2 911,190円 わくわくの樹 507,000円</li> <li>【障害児受入推進事業】2,735,207円</li> <li>遊輝塾 102,864円 きんこく塾1、2 884,376円 オレンジクラブ 978,000円</li> <li>わくわくの樹 769,967円</li> <li>【キャリアアップ処遇改善事業】1,233,500円</li> <li>遊輝塾Ⅰ、Ⅱ 646,000円 いいのっ子第1、2 327,500円 きんこく塾 260,000円</li> <li>【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】2,401,143円</li> <li>いいのっ子第1.2 195,080円 あそび塾1 400,000円 遊輝塾Ⅰ、Ⅱ 480,000円</li> <li>あおぞら 114,283円 オレンジクラブ 400,000円 吉野ふれあいクラブ 400,000円</li> <li>さぬキッズ 313,676円 わくわくの樹 98,104円</li> <li>【新型コロナウイルス感染症利用料減免事業】358,120円</li> <li>いいのっ子第1、2 193,900円 あそび塾1 42,420円 あおぞら 63,800円 わくわくの樹 58,000円</li> <li>【臨時休校時特別開所人材確保支援事業】84,000円 【環境整備事業】1,000,000円</li> <li>いいのっ子クラブ 84,000円 オレンジクラブ 1,000,000円</li> </ul>																																																															
<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て短期支援事業開設準備補助金 229,773円 社会福祉法人 天祐会 自立援助ホーム 希望の社</li> <li>●多様な集団活動事業の利用支援給付金 220,000円</li> <li>●国庫補助金返還金 18,204,000円 令和2年度 17,604,000円 子ども・子育て支援交付金交付確定に伴う返還</li> <li>令和2年度 600,000円 子ども・子育て支援整備交付金交付確定に伴う返還</li> <li>●県補助金返還金 1,000円 令和2年度 1,000円 子ども・子育て支援補助金交付再確定に伴う返還</li> </ul>																																																															
関連事業																																																															

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費			
事業名	子ども・子育て支援事業		担当課 子育て支援課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）			
コスト	合計	124,476	112,051	150,009	80,048	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	123,735	93,106	139,483	72,682
		報酬	245	18,205	10,062	3,762
		役員費	210	報酬 245	役員費 218	償還金利子及び割引料 3,352
		委託料	187	扶助費 220	報酬 211	報酬 224
		その他	99	その他 275	その他 35	その他 28
	合計	1.48 人 11,409	1.48 人 11,409	1.48 人 11,024	1.48 人 12,050	
	人件費	正職員	1.48 人 11,409	1.48 人 11,409	1.48 人 11,024	1.48 人 12,050
	臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0	
	総事業費	135,885	123,460	161,033	92,098	
財源	合計	124,476	112,051	150,009	80,048	
	国県支出金	115,986	62,548	93,908	56,684	
	国県支出金の内容	(R3)子ども・子育て支援交付金【補助率 国・県1/3】				
	地方債					
	その他特財		273		3,700	
その他特財の内容	児童福祉基金繰入金、利用者負担金、雑入					
一般財源	8,490	49,230	56,101	19,664		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
	放課後児童クラブ延利用者数		人	2,534	1,896	1,952
	一時保育、延長保育、病後児保育延利用者数		人	8,032	8,380	8,749
	管内・管外認定子ども園延児童数（市内児童分）		人	773	821	793
単位当たりコスト	総事業費 / 総利用者数	円	10,888	14,511	8,013	
事業成果	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>出生数（子育て支援策や子育て環境に対する満足度が高まる⇒安心して子育てできる⇒出生数が増える）</li> <li>放課後児童クラブ利用可能小学校区数（総合戦略）</li> <li>地域子育て支援センター延利用者数（総合戦略）</li> </ul>				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度
		出生数	人	135	166	146
		放課後児童クラブ利用可能小学校区数	区	8	7	6
地域子育て支援センター延利用者数	人	2,736	3,288	4,482		
事業の自己評価	令和2年3月に策定した「第Ⅱ期富津市子ども・子育て支援事業計画」に量の見込み及び確保方策を定め、これに基づき取り組んでいる。ニーズを満たしていくためには、官民が連携し取り組む必要があるが、民間の担い手が不足しているため、新たな担い手の掘り起しが課題となっている。					
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費	
事業名	地域交流支援センター管理運営事業		担当課 子育て支援課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 1子どもの笑顔があふれるまちへ		
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	担当係 子育て支援係	
		施策番号 1・3・6	作成責任者 水島 早季	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市地域交流支援センター設置及び管理に関する条例			
実施の背景	核家族化の進行や地域交流の希薄化により、家族や地域における子育て機能が低下しているため、子育て中の親子の孤立感や不安感の解消に対する取組が必要となった。 核家族化の進行により、病気になった児童を預ける場所がなくなり、就労する保護者の大きな負担となっている。			
目的	小学校就学前の児童の健やかな育成及び子育て中の親子の交流を図るとともに、地域における子育て支援の気運の醸成を図り、もって児童福祉の向上及び地域活性化に資することを目的とする。			
事業概要	対象	子育て世代だけでなく、多世代が交流できる場であるため、全市民を対象とする。	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
その他 <input type="radio"/>	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●報償費 52,000円 各種教室（ベビーヨガほか）の講師謝礼 52,000円</li> <li>●旅費 1,540円 子育て支援員研修 1,540円（千葉市）</li> <li>●需用費 1,067,476円 消耗品費 211,571円 プレイルーム用おもちゃ、事務用品、清掃用品、園庭用品ほか 光熱水費 719,521円 （電気代 696,077円、ガス代 23,444円） 修繕料 45,980円 白アリ駆除に伴う和室床修繕 45,980円</li> <li>●役務費 120,396円 通信運搬費 73,833円 地域交流支援センター電話代ほか 手数料 39,800円 浄化槽法定検査手数料 9,000円、一般電気工作物検査手数料 30,800円 保険料 6,763円 全国市有物件災害共済会総合損害共済基金分担金</li> <li>●委託料 362,320円 消防用設備保守点検業務委託料 43,120円 貯水槽保守点検及び清掃整備業務委託料 79,200円 浄化槽保守点検業務委託料 66,000円 空調機器保守点検業務委託料 48,400円 樹木消毒業務委託料 33,000円 害虫駆除業務委託料 92,600円</li> <li>●使用料及び賃借料 338,371円 事務機器借上料 247,087円 備品借上料 34,260円 AED借上料 57,024円</li> <li>●備品購入費 95,000円 ハイハイプレイ</li> </ul>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費							
事業名	地域交流支援センター管理運営事業		担当課 子育て支援課							
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）							
コスト	合計	2,182	1,947	2,314	0					
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	1,075	977	1,067					
		使用料及び賃借料	436	362	506					
		委託料	367	339	394					
		役務費	124	120	188					
		その他	180	149	159					
	人件費	合計	4.00 人	19,248	4.00 人	19,248	3.00 人	11,786	0.00 人	0
		正職員	2.00 人	15,418	2.00 人	15,418	1.00 人	7,448	人	0
		臨時職員等	2.00 人	3,830	2.00 人	3,830	2.00 人	4,338	人	0
	総事業費	21,430	21,195	14,100	0					
財源	合計	2,182	1,947	2,314	0					
	国県支出金	1,456	1,224	1,675						
		国県支出金の内容	子ども・子育て支援交付金 国1/3 県1/3							
	地方債									
	その他特財									
一般財源	726	723	639	0						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	教室に参加した延べ人数		人	687	434					
	相談延べ件数		件	40	19					
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	<p>教室などを通じ、子育て中の親子だけでなく地域の人にも気軽に訪れ、交流を図れる場として定着させる。 また、子育てに関する相談に応じ、必要に応じて関係機関と連携を図りながら適切な支援へつなげていく。</p>									
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	年間延べ利用組数		組	1,006	881					
	年間延べ利用者数		組	2,227	1,942					
	相談から支援につながった件数		件	3	3					
事業の自己評価	<p>コロナ禍で人との交流が制限される中でも、親子の居場所を確保するため、感染症対策を徹底し、開設することができた。 常に市内各地区から親子が訪れており、子育て支援センターとして定着しつつある。 また、団体利用している地域の利用者との交流会を開催し、地域交流、世代間交流を図ることができた。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 70 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																							
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費																																																							
事業名	私立保育園運営事業		担当課 子育て支援課																																																							
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ																																																								
	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	担当係 保育係																																																							
		施策番号 1	作成責任者 田内 友臣																																																							
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和23年																																																							
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、富津市保育所の利用に関する規則																																																									
実施の背景	昭和23年、児童福祉法の施行に伴い、保護者の労働や病気などで日中、家庭に世話をする者がいない、いわゆる「保育に欠ける」児童を入所措置する施設として位置付けられ、保護者の申込があったときは、保育所において保育しなければならない（第24条第1項）と定められ、保育の実施を市町村の責務としている。本市における私立保育園は昭和23年12月認可の岩瀬保育園（現大貫保育園）の開設から始まったものである。																																																									
目的	保育に欠ける児童を、保護者からの申込みに基づき保育所（園）において保育し、入所児童の健全な発達を図り、もって、児童福祉の向上を図る。																																																									
事業概要	対象	私立保育園入園児童（令和4年3月）	対象者数(全住民に対する割合) 340 人 ( 0.8 % )																																																							
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託																																																						
		委託先・指定管理者	私立保育園																																																							
		直接補助 ○	間接補助	補助先 市内私立保育園																																																						
		貸付	貸付先	実施主体 市内私立保育園																																																						
その他	その他の内容																																																									
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																										
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童保育委託料 369,286,890円</li> <li>● 児童保育管外委託料 2,254,020円</li> <li>● 市内私立保育園の保育実施状況</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">施設名</th> <th rowspan="2">定員</th> <th colspan="3">児童数(延べ人数)</th> <th rowspan="2">定員充足率</th> <th rowspan="2">委託料(円)</th> </tr> <tr> <th>市内児童</th> <th>受託児童</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津保育園</td> <td>150</td> <td>1,417</td> <td>230</td> <td>1,647</td> <td>91.5%</td> <td rowspan="5">369,286,890</td> </tr> <tr> <td>大貫保育園</td> <td>60</td> <td>404</td> <td>180</td> <td>584</td> <td>81.1%</td> </tr> <tr> <td>和光保育園</td> <td>90</td> <td>1,102</td> <td>140</td> <td>1,242</td> <td>115.0%</td> </tr> <tr> <td>青堀保育園</td> <td>90</td> <td>1,060</td> <td>60</td> <td>1,120</td> <td>103.7%</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>390</td> <td>3,983</td> <td>610</td> <td>4,593</td> <td>98.1%</td> </tr> <tr> <td>管外委託</td> <td></td> <td>33</td> <td></td> <td>33</td> <td></td> <td>2,254,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>390</td> <td>4,016</td> <td>610</td> <td>4,626</td> <td></td> <td>371,540,910</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 保育園運営費補助金 514,231円</li> <li>行事補助（運動会、発表会等） 対象児童数 延べ698人 <ul style="list-style-type: none"> <li>富津保育園 83,650円</li> <li>大貫保育園 23,100円</li> <li>和光保育園 64,400円</li> <li>青堀保育園 30,800円</li> <li>みなと幼稚園 41,681円</li> </ul> </li> <li>看護師加算（看護師配置による加算） <ul style="list-style-type: none"> <li>大貫保育園 180,400円</li> <li>青堀保育園 90,200円</li> </ul> </li> <li>● 第3子給食費補助金 3,433,500円</li> <li>● 保育対策総合支援事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> <li>保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対応分） 1,300,000円</li> </ul> </li> <li>● 私立保育園給食費補助金 3,780円</li> <li>● 国庫補助金返還金 327,000円</li> </ul>				施設名	定員	児童数(延べ人数)			定員充足率	委託料(円)	市内児童	受託児童	計	富津保育園	150	1,417	230	1,647	91.5%	369,286,890	大貫保育園	60	404	180	584	81.1%	和光保育園	90	1,102	140	1,242	115.0%	青堀保育園	90	1,060	60	1,120	103.7%	小計	390	3,983	610	4,593	98.1%	管外委託		33		33		2,254,020	合計	390	4,016	610	4,626		371,540,910
施設名	定員	児童数(延べ人数)				定員充足率	委託料(円)																																																			
		市内児童	受託児童	計																																																						
富津保育園	150	1,417	230	1,647	91.5%	369,286,890																																																				
大貫保育園	60	404	180	584	81.1%																																																					
和光保育園	90	1,102	140	1,242	115.0%																																																					
青堀保育園	90	1,060	60	1,120	103.7%																																																					
小計	390	3,983	610	4,593	98.1%																																																					
管外委託		33		33		2,254,020																																																				
合計	390	4,016	610	4,626		371,540,910																																																				
関連事業	市立保育所運営事業、私立認定こども園運営事業、保育士処遇改善事業																																																									

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 70 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費							
事業名	私立保育園運営事業		担当課 子育て支援課							
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）							
コスト	合計	380,523	377,119	436,198	390,057					
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	376,886	371,541	382,405	386,013				
		負担金補助及び交付金	3,637	5,251	償還金利子及び割引料 49,042	償還金利子及び割引料 2,099				
				償還金利子及び割引料 327	負担金補助及び交付金 4,751	負担金補助及び交付金 1,945				
	人件費	合計	1.35 人	10,407	1.35 人	10,407	1.30 人	7,572	1.30 人	8,351
		正職員	1.35 人	10,407	1.35 人	10,407	0.90 人	6,704	0.90 人	7,327
		臨時職員等	人	0	人	0	0.40 人	868	0.40 人	1,024
	総事業費	390,930	387,526	443,770	398,408					
	財源	合計	380,523	377,119	436,198	390,057				
国県支出金		249,896	156,686	252,148	233,090					
		国県支出金の内容	子どものための教育・保育給付交付金、子どものための教育・保育給付費負担金 コロナ臨時交付金、保育対策総合支援事業費補助金							
地方債										
その他特財		45,028			14,937					
その他特財の内容		保育所入所児童保護者負担金								
一般財源	85,599	220,433	184,050	142,030						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	年間延べ児童数【市内児童】		人	3,983	4,251	4,452				
	年間延べ児童数【市内児童：管外委託】		人	33	36	24				
	年間延べ児童数【市外受託児童】		人	610	646	842				
	単位当たりコスト	総事業費 / 延べ児童数【市内全児童】	千円	96	104	89				
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
		待機児童数	人	0	0	0				
事業の自己評価	本市においては、少子化が進み、年々就学前児童数は減少しているが、私立保育園については延長保育や休日保育などの特別保育への取組や通園バスの運行があり、人口集中地域に立地していることなどから、管外からの受託も多く、定員に対する入所率が100%を超えている園もある。しかしながら、市内児童のみでは、定員に達しない状況もあり、私立保育園の運営を考慮した場合、管外からの受託もやむを得ない反面、年度途中に入所を希望する市内児童へ影響がないよう注意する必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	平成18年度の民間移管により、青堀保育所を社会福祉法人高砂福祉会へと移管した。 平成27年度からすべての市立保育所において10から20人の定員を減少させ、適正な定員とした。 平成27年度からの新制度施行に伴い、「私立保育園運営費」、「休日保育事業」、「保育士等処遇改善臨時特例事業」及び「認定こども園事業費」の各補助金は国、県、市の負担による運営費として支給するため、廃止。また、「病後児保育事業」、「延長保育促進事業」の各補助金は同年度から「子ども・子育て支援事業」に移行した。 令和元年10月から3歳以上又は2歳以下の住民税非課税世帯の保育料無償化を実施し、給食の自園徴収を開始した。 新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年3月に登園自粛を行ったことに伴い、保育料を減免した。									

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 70 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費	
事業名	私立保育園運営事業（保育士配置改善事業補助金）		担当課 子育て支援課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田内 友臣	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和58年以前	
根拠法令等	富津市特定教育・保育施設運営事業補助金交付要綱			
実施の背景	千葉県独自の補助事業である「保育士配置改善事業」に基づき、国の保育士配置基準に定める保育士定数を超過して保育士を配置する私立保育園に対して補助を開始した。 平成25年度から、受け入れ体制を整えたものの、受け入れ実績がなく県補助対象外となった場合の受け入れ体制分として市単独補助を創設した。			
目的	保育士の配置基準を超過して保育士を配置している市内の私立保育園に対して、補助金を助成し、配置基準以上の保育士数を維持することにより、入所児童及び保育士の処遇を改善し、保育の充実を図ることを目的とする。			
事業概要	対象	市内私立保育園	対象者数(全住民に対する割合) 4 園 ( - % )	
	実施方法	直接実施	業務委託	
		一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者		
		直接補助 ○	間接補助	補助先 市内私立保育園 実施主体 市内私立保育園
貸付	貸付先			
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
●保育士配置改善事業補助金 15,060,944円				
1 基本分 保育士定数を超過して保育士を配置した場合 <県補助率1/2> 基準 168,900円×16.45月=2,778,405円×(補助対象月/12月) 富津保育園 2,778,405円 × 12/12月 = 2,778,405円 大貫保育園 2,778,405円 × 10/12月 = 2,315,337円 和光保育園 2,778,405円 × 12/12月 = 2,778,405円 計 7,872,147円				
2 1歳児配置加算 基本分に加えて保育士を配置し、かつ1歳児5人に対し保育士1人を配置した場合 <県補助率1/2> 基準 168,900円×16.45月=2,778,405円×(補助対象月/12月) 富津保育園 2,778,405円 × 9/12月 = 2,083,803円 和光保育園 2,778,405円 × 6/12月 = 1,389,202円 計 3,473,005円				
3 特定乳幼児受入分 上記1及び2に加え、さらに保育士を配置し、生後3か月未満の乳児や障害を有する児童を受け入れた場合 <県補助率1/3> 基準 168,900円×12月=2,026,800円×(補助対象月/12月) 大貫保育園 2,026,800円 × 3/12月 = 506,700円 和光保育園 2,026,800円 × 12/12月 = 2,026,800円 計 2,533,500円				
4 特定乳幼児受入体制分 保育士を配置し、受け入れ体制を整備したものの、入所児童がいなかったために上記3の対象とならなかった場合 <市単独補助> 基準 168,900円×12月=2,026,800円×(補助対象月/12月) 富津保育園 2,026,800円 × 5/12か月 = 844,500円 大貫保育園 2,026,800円 × 2/12か月 = 337,800円 計 1,182,300円				
計 富津保育園 5,706,700円 大貫保育園 3,159,837円 和光保育園 6,194,407円 合計 15,060,944円				
関連事業	保育士処遇改善事業			

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 70 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費	
事業名	私立保育園運営事業（保育士配置改善事業補助金）				担当課	子育て支援課				
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	22,926		15,061		21,471		14,876		
	内訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	22,926		15,061		21,471		14,876	
	人件費	合計	0.14 人	1,079	0.19 人	1,465	0.09 人	670	0.09 人	733
		正職員	0.14 人	1,079	0.19 人	1,465	0.09 人	670	0.09 人	733
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	24,005		16,526		22,141		15,609			
財源	合計	22,926		15,061		21,471		14,876		
	国県支出金	8,760		6,403		8,905		6,053		
		国県支出金の内容		(R3県)保育士配置改善事業補助金【基本分・1歳児加算1/2 特定分1/3】						
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	14,166		8,658		12,566		8,823			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
	実施施設数			園	3	4	4			
	延べ配置保育士数			人	57	71	70			
	単位当たりコスト			総事業費 / 延べ配置保育士数	千円	290	312	223		
事業成果	成果目標	入所児童及び保育士の処遇を改善することにより、より良い環境での保育実施が可能となり、魅力的な保育園となることから、保育園への入所率を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		私立保育園定員充足率（年平均）			%	100.7	97.2	98.0		
事業の自己評価	特定乳幼児受入分については、対象児童を実際に受け入れなければ県補助対象にならない制度であり、常時、受入れ体制を確保しながら、結果として入園がなかった場合、補助が受けられない。県補助対象とならない場合の市が補助する現行制度を継続したうえで、今後も県補助事業を活用しつつ、保育士配置の拡充を図り、保育士の処遇を改善していくことで、より良い保育に結び付けていく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	平成28年度に補助要件の変更があり、1歳児配置加算が追加された。									

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 70 - 10 - 2	成果説明書・掲載事業	○																												
<b>事業シート（概要説明書）</b>																															
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費																												
事業名	私立保育園運営事業（保育士処遇改善事業補助金）		担当課 子育て支援課																												
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係																												
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田内 友臣																												
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成29年度																												
根拠法令等	富津市特定教育・保育施設運営事業補助金交付要綱																														
実施の背景	近年の急激な保育需要の増加により、全国的に保育士不足となっている状況の中、本市においても保育士の処遇を改善し、保育士の確保及び定着対策が必要となった。																														
目的	保育士等の処遇（給与）を改善することで、保育人材の確保及び定着対策を一層推進し、保育環境の改善を図ることを目的とする。																														
事業概要	対象	市内私立保育園及び認定こども園	対象者数(全住民に対する割合) 5 園 ( - % )																												
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理																										
		委託先・指定管理者																													
		直接補助 ○	間接補助	補助先 市内私立保育園及び認定こども園	実施主体 市内私立保育園及び認定こども園																										
		貸付	貸付先																												
その他	その他の内容																														
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																															
<p>保育士等の処遇（給与）の改善を図るため、市内私立保育園及び認定こども園に対して補助を行う。</p> <p>●保育士処遇改善事業補助金 17,580,000円</p> <p>【対象者】 1日6時間以上かつ月20日以上勤務又は月120時間以上勤務する保育士及び保育教諭</p> <p>【補助額】 月額20,000円（上限）</p> <p>【県補助率】 1/2</p> <p>【内訳】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>&lt;対象施設&gt;</th> <th>&lt;実対象人数&gt;</th> <th>&lt;延べ対象人数&gt;</th> <th>&lt;補助金額&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津保育園</td> <td>24人</td> <td>270人</td> <td>5,400,000円</td> </tr> <tr> <td>大貫保育園</td> <td>13人</td> <td>112人</td> <td>2,240,000円</td> </tr> <tr> <td>和光保育園</td> <td>23人</td> <td>259人</td> <td>5,180,000円</td> </tr> <tr> <td>青堀保育園</td> <td>14人</td> <td>119人</td> <td>2,380,000円</td> </tr> <tr> <td>みなと幼稚園</td> <td>10人</td> <td>119人</td> <td>2,380,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84人</td> <td>879人</td> <td>17,580,000円</td> </tr> </tbody> </table>				<対象施設>	<実対象人数>	<延べ対象人数>	<補助金額>	富津保育園	24人	270人	5,400,000円	大貫保育園	13人	112人	2,240,000円	和光保育園	23人	259人	5,180,000円	青堀保育園	14人	119人	2,380,000円	みなと幼稚園	10人	119人	2,380,000円	計	84人	879人	17,580,000円
<対象施設>	<実対象人数>	<延べ対象人数>	<補助金額>																												
富津保育園	24人	270人	5,400,000円																												
大貫保育園	13人	112人	2,240,000円																												
和光保育園	23人	259人	5,180,000円																												
青堀保育園	14人	119人	2,380,000円																												
みなと幼稚園	10人	119人	2,380,000円																												
計	84人	879人	17,580,000円																												
関連事業	保育士処遇改善事業																														

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 70 - 10 - 2		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費	
事業名	私立保育園運営事業（保育士処遇改善事業補助金）				担当課	子育て支援課				
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	19,680		17,580		17,200		16,640		
		内訳	負担金補助及び交付金	19,680	負担金補助及び交付金	17,580	負担金補助及び交付金	17,200	負担金補助及び交付金	16,640
	人件費	合計	0.13 人	1,002	0.15 人	1,156	0.08 人	596	0.08 人	651
		正職員	0.13 人	1,002	0.15 人	1,156	0.08 人	596	0.08 人	651
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	20,682		18,736		17,796		17,291			
財源	合計	19,680		17,580		17,200		16,640		
	国県支出金	9,840		8,860		8,600		8,320		
		国県支出金の内容		(R3県) 保育士処遇改善事業費補助金【補助率1/2】						
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源		9,840		8,720		8,600		8,320		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		実施施設数			園	5	5	5		
		実補助対象保育士等数			人	84	85	83		
	単位当たりコスト	総事業費	/	実補助対象保育士等数	千円	223	209	208		
事業成果	成果目標	入所児童及び保育士の処遇を改善することで、より良い環境の保育を実施することが可能となり、魅力的な保育園となることから、保育園への入所率を成果目標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		私立保育園定員充足率（年平均）			%	100.7	97.2	98.0		
		私立認定こども園定員充足率（年平均）			%	57.7	60.0	58.1		
事業の自己評価	保育士等の処遇改善策としては有効な手段であり、保育人材の確保及び定着につながるものであるが、慢性的な保育士不足を解消するためには、給与面以外での労働環境も併せて改善していく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	平成29年10月から補助事業開始。									

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 70 - 10 - 3	成果説明書・掲載事業	○																																																																																																																																																															
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																																																																																																																																		
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費																																																																																																																																																															
事業名	私立保育園運営事業（保育士処遇改善臨時特例交付金）		担当課 子育て支援課																																																																																																																																																															
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係																																																																																																																																																															
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田内 友臣																																																																																																																																																															
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和3年度																																																																																																																																																															
根拠法令等	令和3年度保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱、富津市補助金等交付規則																																																																																																																																																																	
実施の背景	民間部門における春闘に向けた賃上げの議論に先んじて、保育士等を対象に賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を引き上げるための措置を前倒しで実施する。																																																																																																																																																																	
目的	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる状況下において働く保育士等の処遇改善のため、令和4年2月から収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置として交付する。																																																																																																																																																																	
事業概要	対象	市内私立保育園及び認定こども園	対象者数(全住民に対する割合) 5 園 ( - % )																																																																																																																																																															
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理																																																																																																																																																													
		委託先・指定管理者																																																																																																																																																																
		直接補助 ○	間接補助	補助先 市内私立保育園及び認定こども園	実施主体 市内私立保育園及び認定こども園																																																																																																																																																													
		貸付	貸付先																																																																																																																																																															
その他	その他の内容																																																																																																																																																																	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																																																																																																																																		
<p>保育士等の処遇（給与）の改善を図るため、市内私立保育園及び認定こども園に対して補助を行う。</p> <p>●保育士処遇改善臨時特例交付金 1,992,020円</p> <p>【算定】補助基準額×年齢別平均利用児童数×事業実施月数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>区分</th> <th>基準額</th> <th>平均利用児童数</th> <th>事業実施月数</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">高津保育園</td> <td>4歳以上</td> <td>1,010</td> <td>55</td> <td>2</td> <td>111,100</td> </tr> <tr> <td>3歳</td> <td>1,440</td> <td>28</td> <td>2</td> <td>80,640</td> </tr> <tr> <td>1～2歳</td> <td>2,830</td> <td>39</td> <td>2</td> <td>220,740</td> </tr> <tr> <td>乳児</td> <td>5,110</td> <td>13</td> <td>2</td> <td>132,860</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>545,340</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">大貫保育園</td> <td>4歳以上</td> <td>1,910</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>34,380</td> </tr> <tr> <td>3歳</td> <td>2,340</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>42,120</td> </tr> <tr> <td>1～2歳</td> <td>3,730</td> <td>22</td> <td>2</td> <td>164,120</td> </tr> <tr> <td>乳児</td> <td>6,010</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>84,140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>324,760</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">和光保育園</td> <td>4歳以上</td> <td>1,420</td> <td>52</td> <td>2</td> <td>147,680</td> </tr> <tr> <td>3歳</td> <td>1,850</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>77,700</td> </tr> <tr> <td>1～2歳</td> <td>3,250</td> <td>27</td> <td>2</td> <td>175,500</td> </tr> <tr> <td>乳児</td> <td>5,530</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>33,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>434,060</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">青森保育園</td> <td>4歳以上</td> <td>1,420</td> <td>41</td> <td>2</td> <td>116,440</td> </tr> <tr> <td>3歳</td> <td>1,650</td> <td>18</td> <td>2</td> <td>58,600</td> </tr> <tr> <td>1～2歳</td> <td>3,250</td> <td>31</td> <td>2</td> <td>201,500</td> </tr> <tr> <td>乳児</td> <td>5,530</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>33,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>417,720</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">みなと幼稚園</td> <td rowspan="4">保育分</td> <td>4歳以上</td> <td>2,080</td> <td>25</td> <td>2</td> <td>104,000</td> </tr> <tr> <td>3歳</td> <td>2,500</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>1～2歳</td> <td>3,900</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>62,400</td> </tr> <tr> <td>乳児</td> <td>6,180</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>12,360</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">教育分</td> <td>4歳以上</td> <td>1,090</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>21,800</td> </tr> <tr> <td>3歳</td> <td>1,480</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>20,440</td> </tr> <tr> <td>満3歳</td> <td>2,070</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4,140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>270,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,992,020</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	区分	基準額	平均利用児童数	事業実施月数	交付金額(円)	高津保育園	4歳以上	1,010	55	2	111,100	3歳	1,440	28	2	80,640	1～2歳	2,830	39	2	220,740	乳児	5,110	13	2	132,860	計				545,340	大貫保育園	4歳以上	1,910	9	2	34,380	3歳	2,340	9	2	42,120	1～2歳	3,730	22	2	164,120	乳児	6,010	7	2	84,140	計				324,760	和光保育園	4歳以上	1,420	52	2	147,680	3歳	1,850	21	2	77,700	1～2歳	3,250	27	2	175,500	乳児	5,530	3	2	33,180	計				434,060	青森保育園	4歳以上	1,420	41	2	116,440	3歳	1,650	18	2	58,600	1～2歳	3,250	31	2	201,500	乳児	5,530	3	2	33,180	計				417,720	みなと幼稚園	保育分	4歳以上	2,080	25	2	104,000	3歳	2,500	9	2	45,000	1～2歳	3,900	8	2	62,400	乳児	6,180	1	2	12,360	教育分	4歳以上	1,090	10	2	21,800	3歳	1,480	7	2	20,440	満3歳	2,070	1	2	4,140	計				270,140	合計					1,992,020
施設名	区分	基準額	平均利用児童数	事業実施月数	交付金額(円)																																																																																																																																																													
高津保育園	4歳以上	1,010	55	2	111,100																																																																																																																																																													
	3歳	1,440	28	2	80,640																																																																																																																																																													
	1～2歳	2,830	39	2	220,740																																																																																																																																																													
	乳児	5,110	13	2	132,860																																																																																																																																																													
	計				545,340																																																																																																																																																													
大貫保育園	4歳以上	1,910	9	2	34,380																																																																																																																																																													
	3歳	2,340	9	2	42,120																																																																																																																																																													
	1～2歳	3,730	22	2	164,120																																																																																																																																																													
	乳児	6,010	7	2	84,140																																																																																																																																																													
	計				324,760																																																																																																																																																													
和光保育園	4歳以上	1,420	52	2	147,680																																																																																																																																																													
	3歳	1,850	21	2	77,700																																																																																																																																																													
	1～2歳	3,250	27	2	175,500																																																																																																																																																													
	乳児	5,530	3	2	33,180																																																																																																																																																													
	計				434,060																																																																																																																																																													
青森保育園	4歳以上	1,420	41	2	116,440																																																																																																																																																													
	3歳	1,650	18	2	58,600																																																																																																																																																													
	1～2歳	3,250	31	2	201,500																																																																																																																																																													
	乳児	5,530	3	2	33,180																																																																																																																																																													
	計				417,720																																																																																																																																																													
みなと幼稚園	保育分	4歳以上	2,080	25	2	104,000																																																																																																																																																												
		3歳	2,500	9	2	45,000																																																																																																																																																												
		1～2歳	3,900	8	2	62,400																																																																																																																																																												
		乳児	6,180	1	2	12,360																																																																																																																																																												
	教育分	4歳以上	1,090	10	2	21,800																																																																																																																																																												
		3歳	1,480	7	2	20,440																																																																																																																																																												
		満3歳	2,070	1	2	4,140																																																																																																																																																												
計				270,140																																																																																																																																																														
合計					1,992,020																																																																																																																																																													
関連事業	保育士処遇改善事業																																																																																																																																																																	

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 70 - 10 - 3	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 5 子ども・子育て支援費							
事業名	私立保育園運営事業（保育士処遇改善臨時特例交付金）		担当課 子育て支援課							
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）							
コスト	合計	0	1,992	0	0					
	内訳 (人件費を除く)		負担金補助及び交付金	1,992						
	人件費	合計	0.00 人	0	0.03 人	231	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.03 人	231	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0	2,223	0	0						
財源	合計	0	1,992	0	0					
	国県支出金		1,992							
	国県支出金の内容		(R3国) 保育士等処遇改善臨時特例交付金【補助率10/10】							
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
	一般財源	0	0	0	0					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	実施施設数		園	5						
	単位当たりコスト		総事業費 / 実施施設数	千円	445					
事業成果	成果目標									
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	成果									
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項		本交付金措置は、令和4年2月から同年9月まで。以降は、公定価格の見直しにより同様の措置を講じる。								

事業番号	18 - 80 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 7 子育て世帯臨時特別給付費		
事業名	子育て世帯生活支援特別給付事業		担当課 子育て支援課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 子育て支援係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 水島 早季		
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度		
根拠法令等	富津市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業実施要綱、富津市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給事業実施要綱				
実施の背景	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等による支出の増加を踏まえた生活の支援を行う必要が生じた。				
目的	低所得のひとり親世帯及びその他の子育て世帯に対し、臨時特別の給付金を支給する。				
事業概要	対象	0歳から中学校卒業までの児童を養育している者 （受給者は保護者であるが、捕捉が難しいため毎年度末現在の児童数を対象数とする）	対象者数(全住民に対する割合) 3,874 人 ( 9.4 % )		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者 株式会社 ディー・エス・ケイ			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>●時間外勤務手当 103,090円</li> <li>●消耗品費（トナー・インク、カタログスタンド） 99,467円</li> <li>●通信運搬費（案内通知等の郵送料）29,099円 ひとり親世帯分 20,783円 ひとり親世帯以外のその他世帯分 8,316円</li> <li>●手数料（千葉銀行への振込手数料）100円×391件×1.1=43,010円 ひとり親世帯分 284件 31,240円 ひとり親世帯以外のその他世帯分 107件 11,770円</li> <li>●電算業務委託料（支払データ等の作成）363,000円 ひとり親世帯分 143,000円 ひとり親世帯以外のその他世帯分 220,000円</li> <li>●子育て世帯生活支援特別給付金 低所得のひとり親世帯及びその他の子育て世帯に対し、児童一人につき50,000円を支給する。</li> </ul>					
【ひとり親世帯分】					
	世帯数	児童数	支給額		
令和3年4月分児童扶養手当受給者	263	411	20,550,000円		
公的年金等を受給していることにより児童扶養が支給停止となっている者	11	14	700,000円		
家計が急変し児童扶養手当受給者と所得が同水準となっている者	9	17	850,000円		
合 計	283	442	22,100,000円		
【ひとり親世帯以外のその他世帯分】					
	世帯数	児童数	支給額		
令和3年度市民税均等割非課税世帯	102	186	9,300,000円		
家計が急変しと所得が住民税均等割非課税世帯と同水準となっている世帯	4	5	250,000円		
合 計	106	191	9,550,000円		
関連事業					

単年度用

R3決算用

事業番号	18 - 80 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 7 子育て世帯臨時特別給付費							
事業名	子育て世帯生活支援特別給付事業		担当課 子育て支援課							
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）	令和3年度（決算）	令和2年度（決算） 令和元年度（決算）							
コスト	合計	0	32,288	0	0					
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金		31,650						
		委託料		363						
		職員手当等		103						
		需用費		100						
		役務費		72						
	人件費	合計	0.00 人	0	0.20 人	1,542	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.20 人	1,542	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	0.00 人	0	人	0	人	0
	総事業費	0	33,830	0	0					
財源	合計	0	32,288	0	0					
	国県支出金		32,288							
	国県支出金の内容		新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 国10/10							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0	0	0	0						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度				
	給付金支給世帯数		世帯	389						
	給付金支給児童数		人	633						
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	給付金を受給することにより、子育て世帯への経済的な支援が図られることから、給付金支給総額を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		給付金支給総額（ひとり親世帯分）		円	22,100,000					
		給付金支給総額（ひとり親世帯以外のその他世帯分）		円	9,550,000					
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて緊急的に実施した事業であったが、迅速にかつ正確に支給することができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 29 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 2 予防費	
事業名	保育所等PCR検査事業		担当課 子育て支援課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田内 友臣	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和3年度	
根拠法令等	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱			
実施の背景	公立・私立の保育所・幼稚園等において複数の新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合、濃厚接触者などの行政検査の対象とならない者のPCR検査を速やかにすることで、感染拡大の防止及び保育等の継続を図る必要があった。			
目的	公立・私立の保育所・幼稚園等において新型コロナウイルス感染症患者が発生した場合、在園児・保育士等のPCR検査費用を全額負担することで、感染拡大の防止及び保育等の継続を図る。			
事業概要	対象	市内保育所、保育園、幼稚園、認定こども園等の児童及び職員	対象者数(全住民に対する割合) - 人 ( - % )	
	実施方法	直接実施	業務委託 ○	一部委託
		委託先・指定管理者	原田内科小児科医院、三枝病院、竹内医院、東病院	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
その他	その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<p>●PCR検査委託料 1,125,000円</p> <p>峰上保育所（児童3名・職員3名） 25,000円×6名=150,000円</p> <p>竹岡保育所（児童2名・職員2名） 25,000円×4名=100,000円</p> <p>青堀保育園（園児15名） 25,000円×15名=375,000円</p> <p>放課後児童クラブあおぞら（児童15名・職員5名） 25,000円×20名=500,000円</p>				
関連事業				

単年度用

R3決算用

事業番号	24 - 29 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	2	予防費	
事業名	保育所等PCR検査事業					担当課	子育て支援課			
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）			
コスト	合計	1,500		1,125		0		0		
	内訳 (人件費を除く)	委託料	1,500		1,125					
	人件費	合計	0.05 人	385	0.05 人	385	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.05 人	385	0.05 人	385	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,885		1,510		0		0			
財源	合計	1,500		1,125		0		0		
	国県支出金	1,500		1,125						
		国県支出金の内容	コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
		PCR検査実施人数			人	45				
	単位当たりコスト	総事業費	／	PCR検査実施人数	千円	34				
事業成果	成果目標									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
事業の自己評価	公立・私立の保育所・幼稚園等における在園児・保育士等に係るPCR検査費用を全額負担することで、感染拡大の防止及び保育等の継続を図るとともに、保護者等の経済的負担を減らすことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 25 - 21 - 1	成果説明書・掲載事業	○																												
<b>事業シート（概要説明書）</b>																															
科目	款 10 教育費	項 1 教育総務費	目 2 事務局費																												
事業名	幼児教育無償化事業		担当課 子育て支援課																												
総合戦略施策名	基本目標		担当係 保育係																												
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田内 友臣																												
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度																												
根拠法令等	子ども・子育て支援法、富津市実費徴収に係る補足給付事業実施要綱																														
実施の背景	急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、市の確認を受けた幼児期の教育及び保育等を行う施設等の利用に関する給付制度が令和元年10月から創設された。																														
目的	子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を目的とする。																														
事業概要	対象	私立幼稚園設置者及び私立幼稚園児の保護者	対象者数(全住民に対する割合) 294 人 ( 0.7 % )																												
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理																										
		委託先・指定管理者																													
		直接補助 ○	間接補助	補助先 私立幼稚園設置者	実施主体																										
		貸付	貸付先																												
その他	その他の内容																														
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																															
1 給食費補助金（国基準） 1,668,718円 2 第3子給食費補助金（市基準） 597,046円 3 幼稚園施設利用給付費 80,025,190円																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>交付団体名</th> <th>対象人数</th> <th>延べ人数</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>明澄幼稚園</td> <td>83</td> <td>951</td> <td>20,948,900</td> </tr> <tr> <td>大佐和幼稚園</td> <td>187</td> <td>2,099</td> <td>52,295,030</td> </tr> <tr> <td>美和幼稚園</td> <td>21</td> <td>235</td> <td>6,037,260</td> </tr> <tr> <td>暁星君津幼稚園</td> <td>2</td> <td>24</td> <td>480,000</td> </tr> <tr> <td>つくしの森幼稚園</td> <td>1</td> <td>12</td> <td>264,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>294</td> <td>3,321</td> <td>80,025,190</td> </tr> </tbody> </table>				交付団体名	対象人数	延べ人数	交付金額(円)	明澄幼稚園	83	951	20,948,900	大佐和幼稚園	187	2,099	52,295,030	美和幼稚園	21	235	6,037,260	暁星君津幼稚園	2	24	480,000	つくしの森幼稚園	1	12	264,000	計	294	3,321	80,025,190
交付団体名	対象人数	延べ人数	交付金額(円)																												
明澄幼稚園	83	951	20,948,900																												
大佐和幼稚園	187	2,099	52,295,030																												
美和幼稚園	21	235	6,037,260																												
暁星君津幼稚園	2	24	480,000																												
つくしの森幼稚園	1	12	264,000																												
計	294	3,321	80,025,190																												
4 幼稚園預かり保育事業利用給付費 2,397,550円																															
関連事業																															

単年度用

R3決算用

事業番号	54 - 25 - 21 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費		
事業名	幼児教育無償化事業				担当課	子育て支援課					
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）				
コスト	（人件費を除く） 事業費	合計	96,018		84,689		108,404		44,390		
		内 訳	扶助費	90,348	扶助費	82,423	扶助費	83,646	扶助費	41,693	
			負担金補助及び交付金	5,670	償還金利子及び割引料	2,266	償還金利子及び割引料負担金補助及び交付金	23,181	職員手当等	1,745	
							負担金補助及び交付金	1,577	負担金補助及び交付金	952	
	人件費	合計	0.35 人	2,698	0.25 人	1,927	0.60 人	4,469	0.30 人	2,442	
		正職員	0.35 人	2,698	0.25 人	1,927	0.60 人	4,469	0.30 人	2,442	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	98,716		86,616		112,873		46,832			
	財源	合計	96,018		84,689		108,404		44,390		
		国県支出金	70,281		62,214		64,335		33,475		
国県支出金の内容			子育てのための施設等利用給付交付金【補助率 国1/2 県1/4】 子ども・子育て支援交付金【補助率 国・県1/3】								
地方債											
その他特財											
その他特財の内容											
一般財源	25,737		22,475		44,069		10,915				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		私立幼稚園施設利用給付			千円	80,025	82,354	40,716			
		私立幼稚園施設利用給付園児数			人	294	300	326			
	単位当たりコスト	総事業費	／	補助園児数	千円	295	299	144			
事業成果	成果目標	子育てを行う家庭の経済的な負担の軽減を図る。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度			
		補助園児数			人	294	300	326			
		補助園数			園	5	7	10			
事業の自己評価	給付は国の制度に基づき実施し、副食費補助については、国の制度で対象外となっている第3子以降に対し、市単独補助を実施し、保護者の経済的負担を減らすことができた。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R3決算用

事業番号	- - -	成果説明書・掲載事業	○																																																					
<b>事業シート（概要説明書）</b>																																																								
科目	款	項	目																																																					
事業名	保育料第三子以降完全無料化		担当課 子育て支援課																																																					
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ																																																						
	担当係	保育係																																																						
事務区分	基本的な施策の方向	① 安心して出産、子育てできる環境を整える	施策番号 1																																																					
	作成責任者	田内 友臣																																																						
事務区分	自治事務	○	法定受託事務																																																					
事業開始年度																																																								
根拠法令等	富津市保育料徴収規則、富津市立保育所給食費徴収規則																																																							
実施の背景	子育て日本一を目指すための新たな取り組みとして、転出抑制、転入促進を図る施策の実施が必要となったため。																																																							
目的	保育料の第三子以降完全無料化により、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。																																																							
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 41,248 人 ( 100.0 % )																																																					
	実施方法	直接実施	○																																																					
		業務委託																																																						
		一部委託																																																						
		指定管理																																																						
委託先・指定管理者																																																								
直接補助	○	間接補助																																																						
貸付		貸付先																																																						
その他		その他の内容																																																						
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>																																																								
<p>■ 保育料第三子以降完全無料化の内容 要件：入所児童が第三子以降（保護者の所得や兄弟の年齢を問わない）</p> <p>【保育料第三子以降完全無料化による保護者負担軽減額】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象児童数(人)</th> <th>延人数(人)</th> <th>保護者負担軽減額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所(園)分</td> <td>37</td> <td>375</td> <td>10,853,100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">管内</td> <td>公立</td> <td>14</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>23</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>認定こども園分</td> <td>3</td> <td>36</td> <td>929,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">管内</td> <td>私立</td> <td>2</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>管外 公立</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40</td> <td>411</td> <td>11,782,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>【給食費（副食費）第三子以降完全無料化による保護者負担軽減額】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象児童数(人)</th> <th>延人数(人)</th> <th>保護者負担軽減額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所(園)分</td> <td>78</td> <td>1,005</td> <td>4,522,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">管内</td> <td>公立</td> <td>21</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>私立</td> <td>57</td> <td>763</td> </tr> <tr> <td>認定こども園分</td> <td>6</td> <td>72</td> <td>292,625</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84</td> <td>1,077</td> <td>4,815,125</td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象児童数(人)	延人数(人)	保護者負担軽減額(円)	保育所(園)分	37	375	10,853,100	管内	公立	14	134	私立	23	241	認定こども園分	3	36	929,500	管内	私立	2	24	管外 公立	1	12	合計	40	411	11,782,600	区分	対象児童数(人)	延人数(人)	保護者負担軽減額(円)	保育所(園)分	78	1,005	4,522,500	管内	公立	21	242	私立	57	763	認定こども園分	6	72	292,625	合計	84	1,077	4,815,125
区分	対象児童数(人)	延人数(人)	保護者負担軽減額(円)																																																					
保育所(園)分	37	375	10,853,100																																																					
管内	公立	14	134																																																					
	私立	23	241																																																					
認定こども園分	3	36	929,500																																																					
管内	私立	2	24																																																					
	管外 公立	1	12																																																					
合計	40	411	11,782,600																																																					
区分	対象児童数(人)	延人数(人)	保護者負担軽減額(円)																																																					
保育所(園)分	78	1,005	4,522,500																																																					
管内	公立	21	242																																																					
	私立	57	763																																																					
認定こども園分	6	72	292,625																																																					
合計	84	1,077	4,815,125																																																					
関連事業																																																								

単年度用

R3決算用

事業番号	-	-	-	成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款			項			目			
事業名	保育料第三子以降完全無料化						担当課	子育て支援課		
[ 単位：千円 ]	令和4年度（予算）			令和3年度（決算）			令和2年度（決算）		令和元年度（決算）	
コスト	合計	0			0			0		0
	内訳 (人件費を除く)									
	人件費	合計	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	人	0	人	0	人	0
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	0			0			0		0	
財源	合計	0			0			0		0
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
その他特財の内容										
一般財源	0			0			0		0	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		保育料第三子以降完全無料化実施により無料となった児童数				人	40	60	53	
		給食費第三子以降完全無料化で無料又は補助した児童数				人	84	62	82	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	第三子以降の子どもにかかる経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境を整えるため、成果目標は合計特殊出生率とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
		合計特殊出生率				%	-	0.90	1.05	
事業の自己評価	入所児童数が減少していることから、他の子育て世帯への支援策を充実させ、本事業と効果的に組み合わせることで、安心して出産、子育てができるまちづくりに取り組んでいく必要がある。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	令和元年10月から実施した、幼児教育・保育の無償化により、保育料に含まれていた3歳以上児の給食費（副食費）が有償となり、自園徴収となったことにより、私立保育園等の給食費の補助を実施した。									